



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 橋本総業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 7570 URL <http://www.hat.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員会計グループ長 (氏名) 橋本 和夫 TEL 03-3665-9012  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,235	0.8	1,292	△9.3	1,527	△9.3	858	△7.8
24年3月期	109,402	5.7	1,425	22.2	1,684	16.6	931	29.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,247百万円 (18.1%) 24年3月期 1,056百万円 (73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	91.74	91.69	7.6	3.1	1.2
24年3月期	97.47	—	8.9	3.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	49,294	11,830	24.0	1,263.42
24年3月期	48,231	10,804	22.4	1,154.33

(参考) 自己資本 25年3月期 11,821百万円 24年3月期 10,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,880	△585	△1,315	2,511
24年3月期	1,567	△394	△1,125	1,531

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	227	25.6	2.2
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	234	27.3	2.1
26年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		23.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	54,000	4.4	550	32.8	680	24.8	380	44.5	41.06
通期	115,000	4.3	1,550	19.9	1,800	17.8	1,000	16.4	108.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,678,660株	24年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	25年3月期	314,559株	24年3月期	318,459株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,362,208株	24年3月期	9,558,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,484	0.8	1,134	△5.2	1,383	△5.6	782	△3.7
24年3月期	105,610	4.9	1,196	12.0	1,466	8.9	812	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	83.57	83.52
24年3月期	84.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,581	11,185	23.5	1,194.52
24年3月期	46,458	10,235	22.0	1,093.46

(参考) 自己資本 25年3月期 11,176百万円 24年3月期 10,235百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	4.1	630	27.8	350	44.8	37.82
通期	111,000	4.2	1,700	22.9	950	21.4	102.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の建設業界は、経済の緩やかな回復基調の下、民間住宅投資は、低金利、消費税増税前の需要増等により持ち直し傾向にあり、また民間非住宅投資は、穏やかな増加基調に転じ、投資は拡大して参りました。一方、公共投資は、震災対応の大型補正予算等により増加し、業界全体として緩やかな回復基調の中で推移致しました。

	平成24年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	44.4	6.4	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↗
民間住宅	13.7	4.5	【持家】 ↗	【貸家】 ↗	【分譲】 ↗
民間非住宅	12.3	3.1	【工場】 ↗	【事務所】 ↗	【土木】 ↗
政府	18.3	10.2	【建築】 →	【土木】 ↗	
リフォーム(既築)	6.1	0.0	【住宅】 →	【非住宅】 ↗	
計(新設+既築)	50.5	5.6	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的展開に取り組んでまいりました。

## 1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能の充実

## 2. みらい活動 — 業界最大のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) 毎月の総合販促企画—毎月がみらい市
- ③みらい情報 — (みんなの知恵) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

## 3. 進化活動 — 新しいビジネスモデルへの取組み

- ①人作り — (みらいスクール) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- ②しくみ作り — (みらいプラン) 商流—貫化、物流—共同化、情報—ダイレクト化
- ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動

その結果、連結ベースの売上高は110,235百万円(前年同期比+0.8%)、売上総利益は10,163百万円(同△0.1%)となりました。販売費及び一般管理費は8,870百万円(同+1.4%)で営業利益は1,292百万円(同△9.3%)、経常利益は1,527百万円(同△9.3%)となりました。

特別損益は、商品廃棄損などにより△29百万円の計上となり、当期純利益は858百万円(同△7.8%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

上半期は前年同期における震災後の復旧、復興需要がなかった為、前年度比減少致しました。下半期はプラント系需要の減少と建築設備系の価格競争もあり環境は厳しい状況でしたが、戸建住宅の回復もありました。その中で当社グループと致しましては、**市況対応、扱いメーカーと商材の拡大**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材価格は上昇後に高値にて推移</li> <li>・病院、学校、防災投資増により需要増</li> <li>・戸建住宅は樹脂化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況価格対応の仕入と販売</li> <li>・在庫のフルライン化</li> <li>・ルート販売におけるシェア拡大</li> </ul>
継手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属系は競争が激しく価格下落</li> <li>・防災設備向け継手は安定需要</li> <li>・首都圏中心とした物件増加傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別にメーカーとの協業</li> <li>・扱いメーカーの拡大、在庫の拡充</li> <li>・特需部門での販売</li> </ul>
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備系は流通の競争で市況下落</li> <li>・プラント系は上半期荷動き活況、下半期は減速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況価格対応の販売体制</li> <li>・在庫の調整、充実</li> <li>・自動弁の組立て機能の活用</li> </ul>
化成品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用配管材は下半期には戸建住宅が回復の為、需要増</li> <li>・上下水道、ストック需要採用へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルート販売でのシェア拡大</li> <li>・扱いメーカーの拡大</li> <li>・上水道需要の取込み</li> </ul>
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化対応の公共投資増加</li> <li>・上下水道の更新需要増加</li> <li>・ポリエチレン管の採用エリアの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方支店を中心に販売エリア拡張</li> <li>・エリア毎の給水材料取扱い</li> <li>・樹脂化対応へ向け即納体制の構築</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は39,476百万円（前年同期比△1.3%）となりました。

②衛生陶器・金具類

上半期は昨年度末から続く職人不足の問題が解決せず、建築物の完工時期に遅れが出ました。下半期もそのような状況は続きましたが、足元の需要動向は活発でした。その中で当社グループと致しましてはリフォームへの対応強化として、**ショールーム商談会の受注活動**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフォーム分野は横ばい、新築分野は好調</li> <li>・高齢者住宅、老人ホームなどが好調</li> <li>・トイレは新商品の発売もあり増加傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>・エリア別、重点販売店との受注推進、売れ筋商品の拡販</li> <li>・戸建、集合系とも一体型便器の拡販強化</li> </ul>
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及商品を中心に堅調に推移</li> <li>・戸建、マンションともリフォーム横ばい、新築好調</li> <li>・浴室は断熱タイプが今後主流に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工務店、設備店中心にセット販売の推進</li> <li>・ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>・自社施工体制の強化と施工品質のアップ</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は32,834百万円（同+1.9%）となりました。

## ③住宅設備機器類

給湯器分野は昨年に引き続き電力供給の不安から、エコキュートの需要は回復せず、ガス・石油給湯器は復興需要、リフォーム需要の高まりから堅調に推移しました。キッチン分野も通年で好調を維持し、集合系の受注も順調に回復するなど全体としては改善しました。その中で当社グループと致しましては、**給湯器は商品供給を一番に考え、キッチンはショールーム商談会の受注活動**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス機器は省エネ、高効率給湯器が伸長</li> <li>・石油機器は堅調、高効率給湯器への移行</li> <li>・太陽熱温水器は伸長</li> <li>・エコキュートは復調せず</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、高効率給湯器の全国での取組み推進</li> <li>・主力メーカー商品の地方在庫化による全国的販売</li> <li>・ガス、石油、電気などの複合型の提案</li> <li>・主力メーカーと地域ごとの取組み</li> </ul>
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建、マンションのリフォーム、新築ともに横ばい</li> <li>・中級、普及ゾーンの伸長</li> <li>・各社「ブランド力」の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>・設備商品のトータル受注の推進</li> <li>・住宅総合商社としての取組みの強化</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は17,534百万円（同+0.2%）となりました。

## ④空調機器、ポンプ

空調機器は様々な省エネ助成金制度があり、また節電意識の高まりで急速に回復し、住宅用、業務用ともに伸長しました。換気扇は新築需要の回復とほぼ連動した動きとなり前年を上回ったものの、ピーク時の70%程度にとどまりました。汎用ポンプにおいては、業界は上期、下期ともに前年割れしたものの、当社は更新需要の積極的な取込で前年を上まわりました。その中で当社グループと致しましては、**「エコ＝省エネ」の訴求、販売店・工事店様への提案の強化、仕入先様との接点強化**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能機＝高級機ゾーン拡大</li> <li>・業務用は個別分散化、モジュール化が拡大</li> <li>・更新需要が増加、台数的には回復</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機、ボリュームゾーンへの対応</li> <li>・仕入先様と当社の役割分担、共同ワーク</li> <li>・全熱交換機、空気清浄機、調湿機器の提案</li> </ul>
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火ポンプは公共関連、グループホーム等を中心に拡大</li> <li>・産業用は急減からV字回復</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域接点強化、物件情報早期収集</li> <li>・農水、産機、土木関連の取組み</li> <li>・家庭用ポンプの販売シェア拡大</li> <li>・自分で売るスタンスの回復</li> </ul>
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、蓄エネ、創エネ需要の拡大に伴い製品化進む</li> <li>・太陽光発電は売電制度により需要拡大</li> <li>・蓄電池、HEMSは創・蓄連携で製品化の動き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販</li> <li>・産業用太陽光システムの拡販</li> <li>・太陽光システムとのセット販売</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は19,303百万円（同+3.9%）となりました。

## (次期の見通し)

平成25年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資（前年比+5.8%）、民間非住宅投資（同+6.4%）、公共投資（同+9.8%）、名目建設投資全体（同+7.6%）と見込まれており、政府が成長分野として掲げる6つの分野「環境、省エネ」「健康、快適」「安全、安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT活用」を中心に、今後とも積極的に取組んでまいります。

また、当社グループは経営戦略として定めた経営方針（6～7ページ）に基づき、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を図っていく所存です。

売上につきましては、前年比5%増をベースに115,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力し、一般管理費につきましては、コスト削減を図り前年と同水準を想定しております。

その結果、営業利益1,550百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,063百万円増加(+2.2%)し、49,294百万円となりました。

これは主に、株価上昇による投資有価証券の時価評価額の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、36百万円増加(+0.1%)し、37,463百万円となりました。

これは主に、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,026百万円増加(+9.5%)し、11,830百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、2,511百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,880百万円(前連結会計年度は1,567百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の獲得(当連結会計年度は1,498百万円、前年同期は1,469百万円)等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、585百万円(前連結会計年度は394百万円の減少)となりました。これは主に保険積立金の積立による支出(当連結会計年度は926百万円、前年同期は556百万円)等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,315百万円(前連結会計年度は1,125百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少(当連結会計年度は1,042百万円、前年同期は653百万円)等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり配当金は15円00銭とし、これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は25円00銭となります。

また、次期の配当に関しましても、1株当たりの配当金は中間配当金10円00銭、期末配当金15円00銭を予定しております。

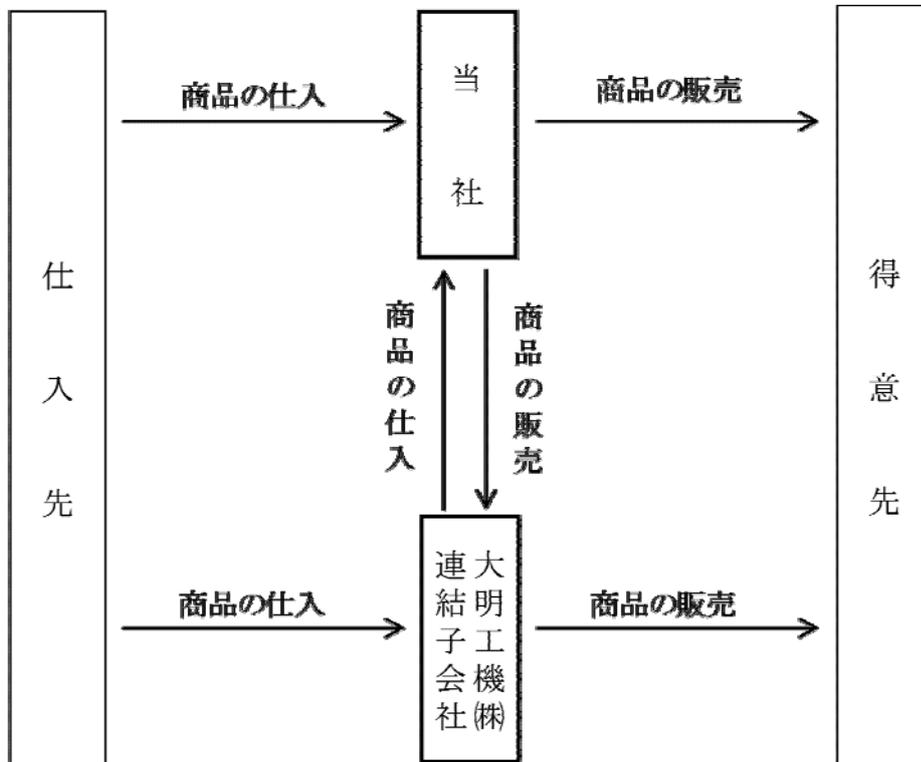
今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいりたく存じます。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社（大明工機株式会社）により構成されており、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調・ポンプの販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



### (2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

**『設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』**

を企業理念として掲げ、今後共、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

そのために以下のビジョンを掲げ、「**7つのステークホルダーのみなさま**（当社グループに関心を持って頂ける方々）」から「**ありがとう**」と言って頂ける企業を目指してまいります。

- ・ **設備のベストコーディネーター**
  - － 施主さま、工事業者さまに、ベストな設備をご提案
- ・ **流通としてベストパートナー**
  - － 得意先さま、仕入先さま、当社グループで3位1体のベストなしくみの構築
- ・ **会社としてベストカンパニー**
  - － 株主さま、社員、社会からベストといわれる会社づくり

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り巻く環境トレンドは、下記の通りと考えております。

(兆円)

	平成25年度見通し		内 訳		
	名目 投資額	前年増減率 (%)			
建設投資(新設)	47.7	7.6	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↗
民間住宅	14.5	5.8	【持家】 ↗	【貸家】 →	【分譲】 ↗
民間非住宅	13.1	6.4	【工場】 ↗	【事務所】 ↗	【土木】 ↗
政府	20.1	9.8	【建築】 ↘	【土木】 ↗	
リフォーム(既築)	6.5	6.5	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	
計(新設+既築)	54.2	7.3	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

当社グループは、中期に目指す姿として

- ・ 3つのフル — フルカバー、フルライン、フル機能
- ・ みらい活動 — みらい会、みらい市、みらい情報
- ・ 進化活動 — 人作り、しくみ作り、しかけ作り

を掲げております。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み
  - ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
  - ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
  - ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能の充実
2. みらい活動 — 業界最大のネットワークへの取組み
  - ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
  - ②みらい市 — (みんなの市) 毎月の総合販促企画—毎月がみらい市
  - ③みらい情報 — (みんなの知恵) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる
3. 進化活動 — 進化(イノベーション)への取組み
  - ①人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
  - ②しくみ作り — (みらいプラン) 商流—貫化、物流—共同化、情報—ダイレクト化
  - ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する建設業界は、自民党政権による国土強靱化計画等にみられるように、ますます社会的な重要性、将来性の高い業界になったと言えるかと思えます。

当社グループと致しましても、政府が今後成長分野として掲げる6つの分野「環境、省エネ」「健康、快適」「安全、安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT活用」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また当期の課題である

1. 取引先第一主義の徹底—取引先満足を最優先とし、CS NO. 1に取り組む
2. 成長への取組み—得意先、仕入先、新規の増分へ取組む
3. 進化への取組み—人、しくみ、しかけ作りを進化させる  
を、具体的に実行してまいります。

※「目標とする経営指標」については、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,831	2,711
受取手形及び売掛金	24,271	22,917
電子記録債権	158	259
商品	4,386	4,753
繰延税金資産	179	195
その他	1,515	1,416
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	32,292	32,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272	4,364
減価償却累計額	△2,176	△2,295
建物及び構築物(純額)	2,095	2,069
機械装置及び運搬具	113	128
減価償却累計額	△93	△79
機械装置及び運搬具(純額)	20	49
土地	6,616	6,684
その他	414	498
減価償却累計額	△271	△334
その他(純額)	142	163
有形固定資産合計	8,875	8,967
無形固定資産		
その他	280	281
無形固定資産合計	280	281
投資その他の資産		
投資有価証券	3,748	4,486
長期貸付金	738	680
破産更生債権等	247	46
保険積立金	1,707	2,243
敷金及び保証金	353	345
その他	240	233
貸倒引当金	△251	△188
投資その他の資産合計	6,784	7,847
固定資産合計	15,939	17,095
資産合計	48,231	49,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,570	25,264
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	3,291	2,989
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	322	395
預り金	95	103
賞与引当金	261	271
その他	537	654
流動負債合計	29,918	29,718
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	4,543	4,604
繰延税金負債	1,064	1,276
再評価に係る繰延税金負債	368	368
退職給付引当金	493	479
役員退職慰労引当金	216	6
預り保証金	704	730
その他	37	240
固定負債合計	7,508	7,745
負債合計	37,426	37,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	9,859	10,483
自己株式	△300	△297
株主資本合計	10,535	11,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	394
土地再評価差額金	262	263
その他の包括利益累計額合計	268	658
新株予約権	—	8
純資産合計	10,804	11,830
負債純資産合計	48,231	49,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	109,402	110,235
売上原価	99,229	100,071
売上総利益	10,173	10,163
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,193	1,172
給与手当	3,546	3,544
賞与引当金繰入額	261	271
貸倒引当金繰入額	△0	39
退職給付費用	166	193
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
その他	3,575	3,650
販売費及び一般管理費合計	8,747	8,870
営業利益	1,425	1,292
営業外収益		
受取利息	126	131
受取配当金	39	57
仕入割引	534	529
貸貸収入	236	244
その他	82	74
営業外収益合計	1,020	1,037
営業外費用		
支払利息	168	160
手形売却損	78	71
売上割引	313	349
貸貸費用	96	94
営業外手数料	71	85
その他	32	41
営業外費用合計	761	802
経常利益	1,684	1,527
特別利益		
固定資産売却益	38	0
投資有価証券売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	38	5
特別損失		
固定資産除却損	6	7
商品廃棄損	—	19
投資有価証券売却損	178	0
ゴルフ会員権評価損	0	5
災害による損失	13	—
社葬費用	28	—
その他	26	3
特別損失合計	253	34
税金等調整前当期純利益	1,469	1,498
法人税、住民税及び事業税	561	655
法人税等調整額	△23	△16
法人税等合計	538	639
少数株主損益調整前当期純利益	931	858
当期純利益	931	858

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	931	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	388
土地再評価差額金	51	—
その他の包括利益合計	124	388
包括利益	1,056	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056	1,247
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	542	542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542	542
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	434	434
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	434	434
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,099	9,859
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△234
当期純利益	931	858
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	55	△1
当期変動額合計	760	623
当期末残高	9,859	10,483
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△100	△300
当期変動額		
自己株式の取得	△206	—
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	△200	3
当期末残高	△300	△297
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,976	10,535
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△234
当期純利益	931	858
自己株式の取得	△206	—
自己株式の処分	5	3
土地再評価差額金の取崩	55	△1
当期変動額合計	559	627
当期末残高	10,535	11,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	388
当期変動額合計	73	388
当期末残高	6	394
土地再評価差額金		
当期首残高	266	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	262	263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	389
当期変動額合計	69	389
当期末残高	268	658
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
純資産合計		
当期首残高	10,175	10,804
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△234
当期純利益	931	858
自己株式の取得	△206	—
自己株式の処分	5	3
土地再評価差額金の取崩	55	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	398
当期変動額合計	629	1,026
当期末残高	10,804	11,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,469	1,498
減価償却費	271	299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	10
受取利息及び受取配当金	△166	△188
支払利息	168	160
手形売却損	78	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	177	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,884	1,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,485	581
その他	△21	115
小計	2,268	3,520
利息及び配当金の受取額	149	167
利息の支払額	△247	△237
保険金の受取額	52	—
法人税等の支払額	△654	△571
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567	2,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△781	△244
投資有価証券の売却及び償還による収入	779	113
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△248	229
長期貸付けによる支出	△3	△7
長期貸付金の回収による収入	115	101
有形固定資産の取得による支出	△94	△263
有形固定資産の売却による収入	150	6
ソフトウェアの取得による支出	△91	△92
保険積立金の積立による支出	△556	△926
保険積立金の解約による収入	337	389
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△5
敷金及び保証金の回収による収入	4	10
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	△800
長期借入れによる収入	4,150	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,803	△3,642
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△206	—
配当金の支払額	△225	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	979
現金及び現金同等物の期首残高	1,483	1,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,531	2,511

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

大明工機株式会社

## (2) 非連結子会社名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) たな卸資産

商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ハ) デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……定額法

但し連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

## (ロ) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (ハ) 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結子会社については簡便法により計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ取引	借入金、預金
----------	--------

通貨スワップ取引	外貨建借入金
----------	--------

## (ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引を行い、また外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップについては、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた158百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「営業外手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた104百万円は、「営業外手数料」71百万円及び「その他」32百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた33百万円は、「固定資産除却損」6百万円、「ゴルフ会員権評価損」0百万円及び「その他」26百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、事業年度末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金209百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	40,005	32,236	17,494	18,570	108,308	1,094	109,402
セグメント利益	4,403	2,730	1,328	1,428	9,891	282	10,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（103百万円）を控除しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	39,476	32,834	17,534	19,303	109,149	1,086	110,235
セグメント利益	4,257	2,895	1,314	1,474	9,942	221	10,163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（128百万円）を控除しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントとその他の売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ連結損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.33円	1,263.42円
1株当たり当期純利益金額	97.47円	91.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	91.69円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	931	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	931	858
期中平均株式数(株)	9,558,685	9,362,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。